



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社 サマンサタバサジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 7829 URL <https://www.samantha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 幸正
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部長 (氏名) 杵本 直司 TEL 03(6400)5524
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	18,260	2.4	△1,461	—	△1,202	—	△1,374	—
2022年2月期第3四半期	17,835	23.6	△2,443	—	△2,217	—	△2,931	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 △1,515百万円 (—%) 2022年2月期第3四半期 △2,990百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	△20.87	—
2022年2月期第3四半期	△44.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	19,140	1,001	3.3
2022年2月期	20,574	2,517	10.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 630百万円 2022年2月期 2,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,718	21.1	360	—	361	—	100	—	1.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期3Q	65,851,417株	2022年2月期	65,851,417株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	214株	2022年2月期	214株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期3Q	65,851,203株	2022年2月期3Q	65,851,203株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格上昇、急激な円安進行、新型コロナウイルス感染症再拡大等の影響による先行き懸念はあるものの、国内における経済活動は徐々に持ち直しつつあります。

当社グループが属するファッション・アパレル業界におきましては、国内においては夏のセールやイベントの開催により商業施設への来場者数が増加したほか、外国人観光客の受け入れが6月から開始され、10月からは入国制限の撤廃、個人旅行の解禁が行われるなどインバウンド需要も徐々に回復傾向にあり、今後の商況にも期待がもたれます。

このような状況のもと、当社グループは新たな経営陣の下で、商品企画としては、認知度、訴求力の高いインフルエンサーやキャラクターとのコラボ企画商品を展開し、売上向上を図ってまいりました。また、社会環境が大きく変化した今、顧客のライフスタイルやそれに伴うニーズに対応し、顧客接点の拡大を図る為に、販売スタッフの販売力をショップだけでなく、コーディネート提案やオンラインライブなどに生かすべく、インスタグラムLIVE配信など各種SNSを用いた商品情報の発信力強化も進めております。

店舗展開につきましては、バッグ事業においては5店舗の出店、8店舗の退店、ジュエリー事業においては1店舗の退店、アパレル事業においては1店舗の出店、1店舗の退店、その他事業において2店舗の出店となり、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は286店舗となりました。今後はブランドの総合力を生かした新たな店舗事業形態を開発し出店を推進してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は182億60百万円（前年度比2.4%増）、営業損失は14億61百万円（前年度は24億43百万円の損失）、経常損失は12億2百万円（前年度は22億17百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失13億74百万円（前年度は29億31百万円の損失）となりました。なお、当社グループは「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は191億40百万円であり、前連結会計年度末と比較して14億34百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が14億52百万円減少したことなどによるものであります。

総負債は181億38百万円であり、前連結会計年度末と比較して81百万円増加しております。主な要因は、長期借入金が99億34百万円、ポイント引当金が2億3百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が6億29百万円、1年内返済予定の長期借入金が96億24百万円、賞与引当金が83百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は10億1百万円であり、前連結会計年度末と比較して15億15百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が13億74百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2022年4月14日に公表しました連結業績予想を変更しておりません。業績予想の修正が必要と判断した場合は、その時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,253	1,801
受取手形及び売掛金	1,038	1,315
商品及び製品	7,043	7,003
仕掛品	2	0
原材料及び貯蔵品	91	89
その他	279	232
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,709	10,441
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,412	3,411
その他	1,710	1,887
有形固定資産合計	5,122	5,298
無形固定資産		
その他	1,528	1,341
無形固定資産合計	1,528	1,341
投資その他の資産		
差入保証金	1,863	1,761
その他	350	296
投資その他の資産合計	2,214	2,058
固定資産合計	8,865	8,698
資産合計	20,574	19,140
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	654	1,283
短期借入金	3,914	3,911
1年内返済予定の長期借入金	400	10,024
未払法人税等	116	155
賞与引当金	186	270
その他	2,025	1,875
流動負債合計	7,297	17,521
固定負債		
長期借入金	9,934	—
ポイント引当金	240	36
その他	584	579
固定負債合計	10,759	616
負債合計	18,057	18,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132	2,132
資本剰余金	7,921	7,921
利益剰余金	△7,747	△9,122
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,306	931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△77	△301
その他の包括利益累計額合計	△77	△301
非支配株主持分	288	371
純資産合計	2,517	1,001
負債純資産合計	20,574	19,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	17,835	18,260
売上原価	8,420	8,463
売上総利益	9,415	9,797
販売費及び一般管理費	11,859	11,258
営業損失(△)	△2,443	△1,461
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	5	0
為替差益	107	248
不動産賃貸料	87	92
補助金収入	141	40
その他	46	26
営業外収益合計	393	415
営業外費用		
支払利息	101	108
シンジケートローン手数料	5	—
不動産賃貸費用	31	29
その他	28	18
営業外費用合計	166	157
経常損失(△)	△2,217	△1,202
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	70	—
特別利益合計	70	0
特別損失		
固定資産除却損	7	4
固定資産売却損	—	1
減損損失	662	—
その他	14	—
特別損失合計	683	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,830	△1,207
法人税、住民税及び事業税	67	141
法人税等調整額	△29	△29
法人税等合計	37	111
四半期純損失(△)	△2,867	△1,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	54
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,931	△1,374

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△2,867	△1,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	0
為替換算調整勘定	△96	△195
その他の包括利益合計	△123	△195
四半期包括利益	△2,990	△1,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,056	△1,598
非支配株主に係る四半期包括利益	65	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第3四半連結会計期間末において、従来、長期借入金として固定負債に表示していた96億円についての返済期限(2023年10月末)が当第3四半期連結会計期間末の翌日から起算して1年以内となったことから、1年内返済予定の長期借入金として流動負債に表示しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの流動比率(=流動資産/流動負債)は、前連結会計年度末の160%に対し、59%まで下落しております。また、前々連結会計年度及び前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主の帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結結果計期間においても営業損失1,461百万円、経常損失1,202百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,374百万円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは新たな経営陣の下で、収益構造の改善及び資本の増強を喫緊の経営課題ととらえ、以下の通り対応に取り組んでまいります。

まず収益構造の改善におきましては、店舗別の収益構造から強化店舗、撤退店舗を区分けし、経営資源の効率的な投下に向けて構造的体質改善を行います。更に既存ブランド事業の進化形態として新業態事業モデルを開発し、2023年度後半より展開を進めてまいります。ブランド事業においては、ブランド&デザインの一元管理を行うことによる、販売への世代別マーケティングの強化に加えて、高品質商品を新たに開発してまいります。そのためにこれまで海外生産が中心であった生産体制も見直しを図り、国内生産へのシフト回帰を図った市場対応型の生産体制を構築いたします。また物流機能の更なる統合と合理化をすすめ、過剰在庫の削減や仕入のコントロールによる在庫効率の改善と物流経費の効率化を図り、物流構成比の低減に努めています。加えて新たなるパートナー企業との新市場の販売提携も進めており、早期に黒字化を目指してまいります。

これら事業構造改革を着実に実行するために、社長直轄組織として経営企画室を設置し予実管理体制の強化、各本部の責任者に執行役員を配置することにより、業務推進の責任体制、更には組織・人事改革を押し進めてまいります。

全社員が高いモチベーションを維持し、日々の業務に取り組める就労環境の改善整備を進めるとともに、新経営陣の下、新たなる行動指針である「3つの一手間かけた思いやり」を周知徹底、率先垂範で取り組むことにより、よき規範づくりを進捗させております。

また、ご支援頂いております取引金融機関や親会社に対しましては、既存の借入金の返済期限の延長など、引き続きご支援を頂くことにより、さらなる財務体質の改善に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(ロイヤル・カスタマー・サービスに係る収益認識)

(1) 自社ポイント

当社グループでは、当社グループ独自のポイントプログラムについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額としてポイント引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

(2) 他社ポイント

他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は164百万円減少し、販売費及び一般管理費は163百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(財務制限条項)

短期借入金のうち2,791百万円、1年内返済予定の長期借入金のうち7,924百万円(2020年10月27日付シンジケートローン契約)には下記の財務制限条項が付されております。

- ①2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ③株式会社コナカの連結子会社であることを維持すること。
- ④全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

なお、前連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触しましたが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりません。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは新たな経営陣の下で、収益構造の改善及び資本の増強を喫緊の経営課題ととらえ、以下の通り対応に取り組んでまいります。

まず収益構造の改善におきましては、店舗別の収益構造から強化店舗、撤退店舗を区分けし、経営資源の効率的な投下に向けて構造的体質改善を行います。更に既存ブランド事業の進化形態として新業態事業モデルを開発し、2023年度後半より展開を進めてまいります。ブランド事業においては、ブランド&デザインの一元管理を行うことによる、販売への世代別マーケティングの強化に加えて、高品質商品を新たに開発してまいります。そのためにこれまで海外生産が中心であった生産体制も見直しを図り、国内生産へのシフト回帰を図った市場対応型の生産体制を構築いたします。また物流機能の更なる統合と合理化をすすめ、過剰在庫の削減や仕入のコントロールによる在庫効率の改善と物流経費の効率化を図り、物流構成比の低減に努めています。加えて新たなパートナー企業との新市場の販売提携も進めており、早期に黒字化を目指してまいります。

これら事業構造改革を着実に実行するために、社長直轄組織として経営企画室を設置し予実管理体制の強化、各本部の責任者に執行役員を配置することにより、業務推進の責任体制、更には組織・人事改革を推し進めております。

全社員が高いモチベーションを維持し、日々の業務に取り組める就労環境の改善整備を進めるとともに、新経営陣の下、新たな行動指針である「3つの一手間かけた思いやり」を周知徹底、率先垂範で取り組むことにより、よき規範づくりを進捗させております。

また、ご支援頂いております取引金融機関や親会社に対しましては、既存の借入金の返済期限の延長など、引き続きご支援を頂くことにより、さらなる財務体質の改善に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。